

京丹波

議会だより

第94号

[令和8年8月17日]

発行 京都府京丹波町議会

令和8年

6月定例会

2P 条例の制定、改正、補正予算など

4P 一般質問に11議員

農村地域における防犯の現状と課題は

15P 閉会中の委員会報告

17P 第62回追跡調査

18P 人(ひと) 加藤 早貴さん(曾根区)

編集後記 / 表紙の写真

表紙写真

短冊に願いをこめて



京丹波町

議会ホームページアクセス件数
1,056,011件(R8.7.13現在)前号より634件増



LPWAネットワークシステムを活用した 農村地域DX構築事業に 4471万4千円



令和8年6月定例会は、6月5日から22日まで開催されました。本定例会には、補正予算、条例の改正など12件が提出され、全議案を承認・可決しました。

一般質問では、11議員が48項目について執行部の所見をいただきました。なお、本定例会には、延べ17人の傍聴がありました。

主な条例の改正

● 条例の一部改正

【専決処分】

地方税法等の一部を改正する法律等の制定に伴うもの。

【国民健康保険税条例の一部改正】

（全員賛成）

国民健康保険税条例の一部改正
【専決処分】
地方税法施行令の一部を改正する政令の施行に伴うもの。

（賛成11 反対1）

問 子育て支援金は10割軽減があるが、現行制度について問題はないのか。

課長 国において審議された結果であると認識している。

反対討論 東 まさ子議員

5割・2割軽減の対象拡大がされたとはいえ、子ども・子育て支援金3万円など、最高限度額の改正には反対。

● 条例の一部改正

地方税法等の一部を改正するもの。

る法律等の施行に伴い、所要の改正を行うもの。

（全員賛成）

問 防衛特別所得税創設に係る改正を令和10年1月1日施行とした理由は。

課長 個人が確定申告などで納税されるのは、令和10年の申告義務となるため、税条例の施行日は令和10年1月1日とするもの。

問 京都地方税機構の規約の変更

京都地方税機構が申告受付事務等を行う自動車税及び軽自動車税について、令和8年度税制改正において環境性能割が廃止されたことにより、京都地方税機構の規約の変更に係る協議をする必要があるため。

（全員賛成）

契約

第2期GIGAスクール構

想タブレット端末等整備事業に係るタブレット端末等購入契約

町立小中学校の児童生徒及び教員が使用するタブレット端末の更新のため、NTTドコモビジネス(株)から6778万2308円で購入しようとするもの。

（全員賛成）



使用中のタブレット

賛成討論 島中 清司議員

総合的な教育DXの推進であり、子どもたちの可能性を広げていくためにも本事業は必要不可欠。

令和7年度林道開設事業林道月ヒラ長老線(第2-5工区)開設工事請負契約の変更

掘削する不可視部の岩盤部分の岩質が想定よりも硬質(軟岩→硬岩)であり、作業効率の低下により日当たり施工量が減少し、岩盤掘削に当初想定以上の作業日数を要することから工期を変更するもの。

（全員賛成）

問 来年には工事着工から10年となるが、完成率は。

課長 令和7年度分の工事が終わると約30%程度となる。計画を見直し、早期完成できるように鋭意努力していきたい。

問 林野庁からの交付金に7割頼った事業になっているが、今後の見込みは。

課長 今までの補助率で推移していくと考えている。

令和7年度(繰越)丹波学校給食センターシステム食器類洗浄機購入契約

老朽化した機械の更新のため、(株)アイホー京都営業所から1054万9千円で購入しようとするもの。(全員賛成)

問 旧食器類洗浄機の処分方法は。

課長 使用から25年以上が経過しており、業者で処分する。

問 現状と比較し約4倍の処理能力がある。他の給食センターで故障した場合、洗浄作業の集約は。

課長 対応できる。

問 導入する洗浄機の安全性・性能は同等レベル以上とのことであるが、何を基準に判断したのか。

課長 更新後は非常停止ボタンと電源キーを備え、電源キーを抜くことで誤作動を防ぎ、安全性を確保できると認識している。



現行の食器類洗浄機

●町営バス（小型バス）購入契約
丹波バス事業所管理の町営バスのうち、老朽化した車両の更新のため、29人乗り小型

バス1台を(有)野村自動車工業から1252万9千円で購入し、令和9年3月31日までの納期として契約を締結するもの。
〔全員賛成〕

問 前回購入の中型バスは、町のプロモーション戦略をイメージしたデザインであったが、今回検討は。

課長 統一性を持たせるため、今回のデザインに決定した。



同じデザインの小型バス

一般会計補正予算

こども園施設管理事業、農村地域DX構築事業、学校教育生成AI活用の方に関する調査研究事業など国庫支出金ほかを活用した事業に伴う補正を行うもの。

問 LPWAを導入した場合の年間コストは。
〔全員賛成〕

課長 概算として年間で92万円であり、ほかのモジュール機器を入れた場合のランニングコストより低額でメンテナンスができる。

問 スマートタグなど購入費の一部補助について、携帯電話に見守り機能があるが、中学生にも同じ機器が選定されている理由は。

課長 スマホにも同等の機能があることは承知しているが、現在、学校への持ち込みは各学校が基本的に許容していないことから、中学生の見守りにも小学生と同じ機器を導入する判断に至った。

問 学校教育生成AI活用のあり方に関する調査研究事業は、最終的に何を目指して調査研究するのか。

教養 教職員の校務の負担軽減、教材作成への活用、授業の中にAIを取り入れることがどこまで

可能か。この3点を中心に、調査研究を考えている。

問 パイプハウスの復旧費用が計上されているが、府の補助対象とならない育苗用パイプハウスは含まれているのか。

課長 豪雪により破損したパイプハウスについて、復旧の緊急支援を行う事業である。園芸作物が対象であり、育苗は非対象となっている。

賛成討論 伊藤 康二議員
先進技術を活用し、獣害対策の省力化ほかを目指す農村地域DX構築事業は大きな意義をもつと評価し賛成。

賛成討論 山崎 眞宏議員
LPWAを活用した地域DXの推進により、住民の安全・安心と防災力向上を図る重要な事業である。



LPWAの活用を見込む

各議員の賛否

賛否の分かれた議案のみの表示です。
ほかの議案については、全会一致で賛成しました。

令和8年6月定例会

審議結果	議員名	議員名											
		樋口 由実	居谷 知範	西山 芳明	谷口 勝巳	山崎 眞宏	山崎 裕二	奥田 健次	東 まさ子	伊藤 康二	畠中 清司	大澤 順可	松村 英樹
可	国民健康保険税条例の一部改正【専決処分】	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○

議長は採決には加わらない。○は賛成、×は反対

※LPWAとは
Low Power Wide Area Networkの略。携帯の電波の届きにくい地域及び独自の通信網の構築による地域社会のDX化に向けた技術として注目されている。



ひぐち ゆみ
樋口 由実
議員

問 農村地域における防犯の現状と課題は

答 高齢化や過疎化が進み、防犯力が低下している

問 昨年度実施された、防犯カメラ設置補助制度の申請状況や相談内容、地域ごとの利用状況は、また、制度の周知はどのように行ったのか。

課長 申請件数は132件であり、町外在住者の家屋への設置希望などの相談があった。

地域別では丹波地区38%、瑞穂地区40%、和知地区22%であった。周知は京丹波あしんアプリ、町ホームページ、駐在所日より、防犯研修、町施設でのチラシ掲示などを行った。

問 今年度、防犯カメラ設置補助制度が予算計上

町長

されていない理由と、今後の制度の考え方は。昨年度は、国の財源を活用し家庭用防犯カメラ設置事業を実施したが、今年度は財源確保ができず予算化に至っていない。今後は実績をふまえ、南丹警察署と連携し効果検証を行い、設置要望や財源確保について調査研究していく。

問

近年、見守り用GPS機能付き端末などを活用する家庭が増えていく。

子どもたちの安全確保のため、機器購入への支援をしてはどうか。

教養長

保護者からの要望を受け、GPS機能付き見守り端末の学校への持参を認めるとともに、購入費の2分の1、上限2500円を補助することとし、今議会に補正予算を計上している。なお、補助は本年4月に遡及して適用する。



家庭用防犯カメラ

問

子どもたちの移動の安全と活動環境の充実を

学校再編や部活動の拠点校などにより、子どもたちの移動機会が増えている。移動時の運行体制や安全管理をどのように確認しているか。

教養長

学校行事などの輸送は、貸切バスと公用車を基本としている。バスは営業許可を持つ町内事業者に依頼し、公用車は職員が運転し安全確保に努めている。

問

部活動の拠点校方式や地域移行が進む中、地

教養長

域によって活動に差が生じ、移動負担も含めて不安の声が聞かれる。子どもたちの活動機会や学校生活の充実が、地域によって大きく左右されることのないよう、町として配慮すべきではないか。

部活動の選択肢を広げるため、本年4月から土曜日の部活動を対象に拠点校方式を開始した。移動費については公共交通機関利用時に公費負担としている。今後は持続可能な部活動のあり方を見据え、地域クラブなどへの移行を進めていきたい。



まつむら ひで き
松村 英樹
議員

問

丹波地区での移動手段の確保は

答

早期実現に向けた調整を行う

問

丹波地区の予約型乗合タクシートの進捗状況は。

町長

早期実現に向けた調整を行っていく。

問

本町において、人口減少や少子高齢化により持続可能な移動手段の確保が急務であり、地域のニーズに合わせた新たな交通サービスの導入が進められている。本町から福知山高等学校三和分校へ通学している生徒がいるが、毎週月曜日が午前中授業になる。バスの接続ができていないため、ダイヤ改正をする考えは。事業者に見解を共有する。



予約型乗合タクシー イッテコ京丹波

防犯対策の強化を

問

安心して暮らせる安全な町づくりのために、防犯カメラの設置が必要不可欠である。バス通学の小・中学生が利用している松山バス停には、防犯カメラが設置されていない。犯罪や事故抑止のため早急に防犯カメラを設置する考えは。

町長

家庭用防犯カメラ設置事業を検証し、検討していく。

問

子どもの見守りGPS端末を、学校へ持ち込む許可を。

教養

学校の実情に応じて持ち込み許可がされている。

無痛MRI乳がん検診の費用に助成を

問

乳がん検診の受診者数・受診率は。

課長

令和6年度1344人（27・2%）令和7年度1215人（25・1%）。

問

無痛MRI乳がん検診とは、MRIを使った

課長

検診であり、着衣のまま受診でき、放射線被ばくがない新しい乳がん検診である。亀岡市では、亀岡市立病院で検診を実施しており、満25歳以上の市民を対象に受診料の半額1万円を公費負担している。本町において、乳がん検診の早期発見と早期治療に繋げるため、無痛MRI乳がん検診の受診を希望される方に、受診費用の助成をする考えは。

国の指針に基づき、乳がん検診は、問診とマンモグラフィを実施しているため、これ以上

の公費負担は考えていない。

高齢者肺炎球菌ワクチンの接種費用に助成を

問

4月1日より高齢者肺炎球菌ワクチンが20価結合型ワクチンに変更され、65歳を対象に定期接種が実施されている。案内の送付は。

町長

65歳に到達した翌月に送付している。

問

66歳以上の方は、任意接種となり全額自己負担となる。町独自の助成をする考えは。

町長

任意接種に対する助成は考えていない。



いたに ともりの
居谷 知範
議員

問 ネットを通じた会員登録や予約できる手法を

答 導入に向け調査研究していきたい

問 予約型乗合タクシーは現状、電話による予約受付のみとなっている。今後、電話に加え、スマートフォンなどネットを通じた新規会員登録や乗車予約ができる手法を研究し推進していく考えは。

問 本町では、免許返納された方に対し路線バス利用券、または交通系ＩＣカード１万円分を支援している。予約型乗合タクシーで利用できる１万円分の利用券を追加しては。

緊急銃猟の着実な実施と町民への制度の周知を

問 緊急銃猟を運用するにあたり、安全基準や判断基準といった制度設計（マニュアル）の検討状況は。

は大変重要であるが、一方で、過度な不安をあおることのないよう配慮しつつ、実施方法を検討の上、広報していきたい。

問

教育長

これまでとは一線を画すものと考えている。次期学習指導要領の改訂を町の教育力を一層高める絶好の機会として捉え、町独自の教育ビジョン・モデルを先行的に構築すべきでは。丹波ひかり小学校が教育課程柔軟化サキドリ研究校、和知小・中学校が生成ＡＩパイロット校の指定を受けており、研究指定校を軸に、次期学習指導要領の趣旨を生かした京丹波町ならではの教育モデルの構築を進めていきたい。

部長

地域の拡充や来訪者などの対応を考えた場合、ネット予約などの必要性は認識しており、導入に向け調査研究していきたい。

問

課長

利便性向上のため運行時間を早めるよう協議しては。

ニーズなどの確認をしながら協議したい。



実証実験中のイッテコ京丹波の車両

課長

利用できるよう検討していきたい。

問

課長

緊急銃猟対応マニュアルは関係機関と協議・調整を重ね、本年３月に策定した。

緊急銃猟の実施にあたっては住民の理解と協力が欠かせない。広報京丹波やアプリ・ホームページなどを通じ、緊急銃猟の正しい理解の展開を図るべきでは。本制度を周知すること

教育長

問

次期学習指導要領をふまえた独自の教育ビジョンの構築を

現在判明している次期学習指導要領の改訂におけるポイントやねらいなど、受け止めは。

今回の改訂は、ＡＩの進展などのデジタル化、人口減少など、将来の予測困難な時代への対応を背景としている。教育課程の大幅な柔軟化が示されており、こ



いとう やすじ
伊藤 康二
議員

問 農業データの活用促進を

答 関係機関と連携して取り組んでいく

果を上げていく。

対策に努めている。

町営バス停留所の計画的な環境整備を

問 安全かつ快適に利用できるよう、停留所の計画的な環境整備を。

部長 今後のデマンドタクシー拡充にあわせ、バス路線の見直しも必要であることから、計画的な環境整備を進めていく考えはない。

課長 町営バス停留所の設置数と屋根のある割合は、174あり、うち屋根があるのは約半分である。

問 屋根の設置基準は。

課長 停留所標識の設置のみを基本とし、その他の基準は設けていない。

問 バリアフリー化の取り組みは。

課長 取り組みはしていない。

問 歩道未整備など、危険箇所への対策は。

課長 道路管理者や警察と情報共有しながら、安全



町営バス 上豊田住民センター前 停留所

農業の担い手確保支援を

問 担い手不足が農地の維持や地域経済に与える影響は。

課長 高齢化が顕著であり、今後の担い手対策が必須である。町のブランド戦略への影響を懸念している。

問 研修制度などの体制整備、農地の確保支援、初期投資に対する補助制度など、移住就農者や若者の参入促進のための工夫を。

課長 就農サポート講座、農地中間管理機構、経営開始資金制度の活用などを通じて、定着の成

農業の高温対策を

問 高温耐性品種の現状は。府で気候変動に適應した試験が継続的に実施されている。

課長 国や府の補助金・交付金の活用をお願いしている。

農業用水の管理対策の強化を。

問 熱中症対策や作業環境改善への支援を。

課長 対策アイテムの活用を啓発していきたい。あわせて、単独での作業を避け、異常がないかの定期的な相互巡回をお願いしたい。

いく。

問 町におけるスマート農業の導入状況は。

課長 累計で12件である。

問 スマート農業導入への補助制度は。

部長 府のスマート農業実装チャレンジ事業や町単独費用事業の農林漁業関係補助金がある。

問 中山間地域でのスマート農業の活用方針は。

町長 小型のスマート農機が有効と考える。町に適した機器の開発を期待している。

問 農業IoTデータの活用促進を。

町長 よりよい活用効果が得られるよう、関係機関と連携して取り組んで



にしやま よしあき
西山 芳明
議員

問

須知高校の国内留学制度を全中ホッケー大会でPRしては

答

またとない機会であり、今後検討する

問

須知高校の魅力化プロジェクトビジョンの具体的な取り組みの一つとして、地域おこし協力隊員2名が配置されたが、学校と地域、関係機関との具体的な連携は。

町長

小・中学校の授業に関わることや地域などに入り込み、情報収集と人脈づくりを進めている。また、須知高校の総合的な探求の授業や進学をサポートも行う。探求的な学習の取り組み成果をもとに、町内各関係機関、団体、事業者との連携、移住定住対策にも生かす仕組み

問

みが必須と考えるが、町としての位置付け、支援についての考えは。地域おこし協力隊員による地域や起業とのマッチングを進めていくことを検討する。地域ぐるみの教育の大切さを提唱しており、実際大きな成果を上げつつある。



須知高校玄関

奨学金制度のさらなる充実を

問

本町独自の奨学金制度である育英金は旧丹波町からの制度を引き継いで設けられているが、申込者などからの意見要望は。

課長

給付額が少ないや、大学院生への給付も希望

問

するなどの意見や要望がある。交付目的を明確にするとともに、単価引き上げなど必要では。修学に関わる社会情勢の変化をふまえ、目的を見直すとともに、給付対象や給付額のあり方を検討する必要があると考える。

教育長

問

継続したふるさとの味の継承対策を

ふるさとの味は、当地域独特の食文化の一つでもあり、後世に伝えていくことは本町のアイデンティティの醸成につながる。

町長

継承していくための後継者育成が必要では。地域固有の味の文化は、貴重な地域資源と考えられており、加工技術の掘り起こし、継承は重要である。

問

より住民にわかりやすい情報発信を

課長

CATVのデータ放送で、すでに不要となった情報が流れている場合があり、こまめな更新作業が必要では。表示と視聴の時間差が原因であり、最適な運用に向け、技術面と運用面について研究していく。



やまさき ゆうじ
山崎 裕二
議員

問 須知高校での通級指導教室の開設を

答 須知高校と連携し府教委に働きかけていく

基金の確実かつ効率的な運用を

課長 預金と債券、それぞれの利回り試算は。

町長 預金が0・317%、債券が1・186%であり、0・869ポイントの差が生じている。

町長 現実の情勢は、現実性と効率性の両立の観点から、目まぐるしく変化する真ただ中であり、慎重にならざるを得ない状況である。

町長 人件費動向の見極めを類似団体と照らし合わせるよう努める。

年度	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
京丹波町	24.8%	26.5%	27.8%	28.0%
南丹市	23.2%	24.6%	25.4%	26.8%
亀岡市	23.3%	24.4%	23.0%	24.5%
綾部市	28.8%	29.9%	31.1%	33.0%
福知山市	23.1%	24.7%	25.0%	27.9%

人件費比率の推移（近隣市との比較）

町長 須知高校と連携し府教委に働きかけていく。

町長 災害に備えた財政調整基金の積立を

町長 万一の災害に備えた段階的な財政調整基金の積み増しを。

町長 町内には、小規模校ならではの活動が進められ、教育的成果をあげられている学校がある。

町長 町として、関係機関に対し、須知高校での通級指導教室開設に向けた主体的な働きかけを。

町長 小規模特認校の設置の合意形成を

町長 町には、小規模特認校制度の教育的意義を成立させるための諸要件を備える学校があると考え、教育委員会の見解は。

町長 町内には、小規模校ならではの活動が進められ、教育的成果をあげられている学校がある。

町長 須知高校 食品科学科の生徒募集が前面に出ていない理由は。

町長 地域みらい留学の制度上の制約があり、食品科学科の生徒募集が前面に出せないでいる。

町長 コーディネーター育成を通じた到達目標やロードマップは。

町長 内部での推進体制（内製化）を、早期に確立していきたい。

町長 京都府母校応援ふさと寄附制度へのエントリーを。

町長 関係人口の強化からも積極的に進める必要がある。須知高校として検討を進めていく。



おおさわ じゅんか
大澤 順可
議員

問

高校生のタブレット端末機購入の支援策は

答

条件はあるが育英金制度を活用いただきたい

問

高校生のタブレット端末必須化による家庭負担をどのように認識しているか。

教養

1人1台の購入が必須であり、高校指定で自由に選ぶことができず保護者の負担増だと認識している。

問

他の自治体で導入が進む端末購入補助についての評価は。また、本町で出来る支援を模索する考えは。

教養

一定の評価はできるが、本町では制度の内容、財源の問題など研究する必要がある、現時点では考えていない。

住民健診の課題は

働き世代の受診行動の課題と認識は。

町長

40歳から74歳までの特定健診対象者の50%が未受診であり、受診率向上が必要である。

問

住民健診に骨密度検査の実施を。

部長

集団検診と医療機関では検査結果との誤差がある。骨密度を下げない生活習慣を身につけるため、別の形で骨密度測定の間機会を検討する。

問

胃がん検診においてバリウム検査に加え、公費負担で胃カメラ検査

の選択制の導入を。

部長

住民健診にかかる費用は公費負担で行っている。胃カメラ検査の実施は医療機関の数など課題があり検討中である。



健診会場の1つ 健康管理センター

軽度生活支援の支援体制は

問

本町で行われている軽度生活支援の体制は。

課長

65歳以上の一人暮らし世帯、高齢者のみの世

問

高齢者の外出ニーズを把握し、交通施策に反映する考えは。

課長

過去のアンケートで免許返納後の不安や、バス停まで行けないとの意見があった。このことから、福祉有償運送をはじめ既存の交通施策に加え、デマンドタクシーを推進していく。

国際交流協会の評価は

問

国際交流協会が積み重

副町長

ねてきた歴史や経験をどう評価しているのか。互いの文化や価値観を尊重し合う多文化共生の実現に寄与するものであり、地域の活性化にもつながってきた。本町の外国人住民が、地域の一員として暮らしていくため、協会の果たす役割は重要である。

問

協会の強みを今後どう生かしていくのか。

部長

外国人住民の潜在的なニーズや課題を把握していただいている。連携を深め、ともにまちづくりを推進していきたい。



はたけなか せいじ
中 清司
議員

問

投票所の統廃合など見直しが必要では

答

統廃合も視野に検討が必要と認識している

問

投票所の統廃合、施設の変更など見直しが必要では。

選挙管理委員長

投票所の環境と選挙事務の効率性を向上させるため、統廃合も視野に入れた検討が必要と認識している。

問

1つの投票所に最大でいくつの集落がまとめられているか。また、1集落だけの投票所の数は。

選挙管理委員長

最も多い投票所は、第1投票所で竹野地区の9集落で、4つの投票所が1集落のみで構成されている。

問

現在の25投票区となつたのはいつ頃か。

選挙管理委員長

問

平成19年度に38投票区を再編し、平成21年に執行された衆議院選挙から、25投票区で選挙を執行している。デジタル活用による啓発や投票の周知の強化は検討されているのか。

選挙管理委員長

京丹波あんしんアプリを利用した広報、デジタルツールの活用にも取り組んでいる。引き続き、府選管や関係団体と連携を図りながら、効果的な啓発、周知のあり方について検討を進める。

消火栓ボックス内
備品の盗難対策は

問

課長

消火栓ボックス、備品の点検頻度、管理主体は。また、盗難防止の観点から今後の対策は。区が管理主体であり、扉に封印シールを貼り、対策を行っているが、効果は限定的で有効な対策が見いだせない状況である。



消火栓ボックス
(下大久保区内)

スマホサポーター
養成講座の評価は

問

課長

スマホサポーター養成講座の実施回数、受講者数、修了者数は。また、現時点での事業の成果をどのように評価しているか。1回開催し、10名の参加があった。一定の効果があつた。活動状況を把握しながら内容の充実に取り組む。

タブレット貸与終了後の
支援などの検討は

問

タブレット貸与事業の終了に伴い、貸与台数と返却、継続利用の状

況は。

課長

288台を貸与し、102台の端末が返却され、151名の方が継続利用されている。

問

貸与終了後の対応として端末の再貸与、個人端末への移行支援、通信費負担への支援などの検討は。

課長

再貸与や通信料を負担することは予定していない。

問

デジタル化が進む中で、本事業を終わらせるのか。今後の方向性は。事業の継続は行わず、今後は個人のスマートフォンを活用するため

町長

の支援を推進していく。



おくだ けんじ
奥田 健次
議員

問 全国都市緑化フェアの位置付けは

答 京都丹波地域の魅力を発信する絶好の機会

問 全国都市緑化フェアで見込んでいる集客数は。

町長 京丹波町では2つの拠点で約19万人の来場者を見込んでいる。



全国都市緑化フェア広報幕

第2次京丹波町総合計画の 取り組み状況は

問 売れる米づくりの推進は、特定の米生産農家での取り組みなのか。

町長 特定の米生産農家だけを対象としたものではなく、本町の農業の持続可能性を高めて、全ての稲作農家、ひいては地域農業全体に寄与するための取り組みである。

課長 特別栽培米をブランドとして取り組んでいる。多くの農家が取組める環境が必要と考える。

問 町内周遊ルートの作成と移動手段の整備の取り組み状況は。

室長 令和4・5年度に周遊ルートの作成、運行を実施。実証結果をふまえて、現在はデマンド運行型に移行している。

友好町双葉町との交流は

問 双葉町との交流の現状と今後の取り組みは。

教養長 双葉町・京丹波町子ども交流事業については、互いの文化などを知り、交流を深めるとともに、復興が進んでいる双葉町の現状を知ることが目的に取り組んでいる。双葉町から学ぶことも多い。意見交換が必要では。

教養長 子ども交流事業のほか、両町の教育・社会教育委員会による意見交換会を行い、復興を通じた交流ができた。

町長 防災関係について学ぶ

ことも議会での提案の実現は

ことは多い。今後の交流の中で勉強していく。

問 昨年の京丹波町ことも議会での和知周遊バスの提案があった。実現は。

室長 京丹波エリア内を観光周遊するバスツアーを実施する旅行事業者へ補助金を交付する。全国都市緑化フェアin京丹波観光周遊バスツアー促進事業として取り組んでいる。

業務委託先のリスク管理は

問 選定から契約・運用・評価まで一連のプロセスを継続的に監視・指導が必要である。本町における委託先の管理は。

課長 委託業務の適正な履行を確保する観点から、選定から契約・運用・評価の各段階において所管課を中心に必要な確認及び管理を行っている。

問 ふるさと納税返礼品の品質・納期・サービスなどの管理体制は。

室長 自治体の信用に関わる重要な問題であり、地域商社を通じて返礼品事業者と連携や調整を行い、引き続き管理体制の強化に取り組む。



ひがし
東 まさ子
議員

問 中東情勢の影響を調査し支援策の検討を

答 国・府の相談窓口を案内し広報に努める

問 中東情勢が住民生活、

事業者、農林業者などへ与えている影響について調査を行い支援を。

室長 農林業では、畜産飼料、肥料、資材費などの高騰や農業機械の納期の遅れがある。商工業では、原材料調達に影響が出始めている。国・府の相談窓口など広報に努める。

問 国・府に緊急の財政措置の要請を。

室長 状況把握に努め、国などの支援が検討される場合は、すみやかに対応を検討する。

補聴器購入に助成制度を

問 進行しないうちに補聴器装着を試みると、違和感なく利用できると言われている。住民健診の案内にチェックリストを同封し、健診会場に持参してもらい、後に健診結果とともに保健指導を受ける方法はとれないか。

課長 従来のサロンの集まりに加え、集落での結果返しの場合で記入いただき、聞こえの保健指導も考えている。

問 介護保険保険者努力支援交付金は、補聴器の補助にも充てられる。

課長 介護保険保険者努力支援交付金は、補聴器の補助にも充てられる。

活用すべきでは。

部長 国や府の動向、各自治体の取り組みをふまえて調査研究していきたい。



聞こえのチェック
(広報京丹波より)

図書館移転は住民参加で

問 図書館中央館のマークス移転に係る調査結果では、本棚の大半が3段に、コミュニケーションは他のエリアに移転、概算の工事費は6億3500万円などと

課長 図書館中央館のマークス移転に係る調査結果では、本棚の大半が3段に、コミュニケーションは他のエリアに移転、概算の工事費は6億3500万円などと

ある。この基礎資料を

基に、効果的、合理的な整備案を策定するために検討委員会を設置して検討をすべきでは。

町長

町民の読書を通じた学びや成長を促す効果が期待できるが、床の耐荷重による制限、施設の老朽化による改修工事に多大な費用を要するなど課題を確認した。町財政が厳しい中、実現性について、引き続き役場内のプロジェクトチームで慎重に検討する必要がある。

懸垂幕の掲揚を

問 非核自治体宣言の町と

して懸垂幕の掲揚を。

町長 状況に応じて掲揚する。憲法9条改正など政府の危険な動きに対し、反対の表明を。

町長

改正は、国会における発議と国民の承認という手続きにおいて判断されるものと考えてる。

自衛隊への個人情報提供は

問 本人の同意もなく、町民への情報提供もないまま、住民基本台帳の情報を自衛隊に提供することは、個人情報保護の観点から問題では。

課長 個人情報保護法、自衛隊法、自衛隊施行令からも適正な提供である。



やまざき まさひろ
山崎 眞宏
議員

問 効果・リスクを検証し、業務内製化の推進を

答 内製化への意識改革は重要と考えている

問 ①各種計画策定や②調査分析業務への外部委託費の状況は。

室長 ここ4年で、①が約1億2千万円、②が約2千万円である。

問 そのうち、内製化が可能と見積もる割合は。

室長 金額ベースで約40%と見積もっている。

問 委託後に得られた知見の蓄積は。

室長 調査・分析手法やファシリテーション技術の活用を目指す。

問 政策立案機能を養成する業務内製化への認識は。

室長 自治体経営戦略の一つであると考えている。

問 政策形成能力、人材育成方針、研修活用などの組織体制の整備と並行し、効果測定、リスク管理の検証を行い、業務内製化の推進を。

町長 内製化への意識改革は重要と考えている。職員自らが考え、行動し、作り上げることで、主体性ある実効性の高い計画となり、人材育成や知見の蓄積などの経営資源が育まれ、大きな効果につながっていく。

デマンドタクシー運行
持続可能性の担保を

問 デマンド交通推進事業

課長 の1人あたりの運行コストは。

課長 和知地区が約6千円、瑞穂地区が約1万5千円となっている。

問 瑞穂地区で導入されている①運行管理システムの初期費用と②その年間システム利用料は。

課長 ①が約432万円で、②として、約431万円を見込んでいる。

問 補助金終了後の持続可能性は。

課長 重要課題である。町公共交通全体の最適化を図り、経費削減に取り組む。

問 より低コストでの代替手法や特定のシステム

に依存しない運用の検討を。

部長 事業者の自主的な取り組みを支援する立場から対応する。

問 丹波地区運行事業者の公募方式での決定を。

町長 瑞穂地区事業者と、丹波地区へのエリア拡充の調整を進めている。



和知地区のデマンドタクシー

自主放送番組事業の再点検を

問 ①自主放送番組事業と

②プロモーション戦略事業の年間コストは。

課長 本年度、①約1790万円、②約1220万円の予算を計上している。

問 町民ニーズと乖離したマンネリ化の懸念は。

町長 創意工夫を凝らし制作に励んでいる。新鮮味の演出や季節ごとのリニューアルも心がけている。

問 公金投入の合理性の観点から、抜本的な再設計あるいは見直しを。

町長 分かりやすく、効果的な番組作成を目指し、さらなる努力を重ねる。

閉会中の委員会報告

教育福祉常任委員会

ヤングケアラーの実態やその支援について理解を深めることを目的として、5月19日に研修会を開催した。

京都府健康福祉部家庭・青少年支援課 嶋崎参事、坂田課長補佐が「京都府におけるヤングケアラー支援について」と題して講演。全委員が受講した。



研修会の様子

●ヤングケアラーとは

家族の介護や世話を過度かつ日常的に担っている子ども・若者のことである。子ども・若者が家族の介護や世話を行うことにより、社会生活を円滑に営む上で困難を有する状態に至っている場合を指す。

●ヤングケアラー支援の課題

・家庭内のことなので分かりにくい

・一人一人の状況が様々で丁寧な状況把握が必要

・家族が抱える課題が複雑で複合化しやすい

・親の認識と子供の受け止めに差がある場合があり、明確に線引きできない、など。

●支援体制

ヤングケアラー本人や家族、学校、地域の関係者などから相談の受付、ヤングケアラーについての広報・啓発、自治体や関係機関による連携支援体制の構築、オンライン・コミュニティの開設、ヤングケアラーが家庭や学校を離れて心身ともに休息できる居場所づくりなどを目的に、京都府ヤングケアラー総合支援センターが設置されている。

●関係機関の連携による「家族まるごと支援」へ

教育・高齢者福祉・障害福祉・医療・児童福祉などの各分野と、ケアを必要とする家族を支援している機関との連携・協働を目指す。

全員協議会

再整備工事が進められていた道の駅「瑞穂の里・さらびき」の現場踏査を、5月13日に議員全員で行った。

本工事は、老朽化などによる施設の不具合に対する抜本的解決に加え、社会情勢の変化や消費者ニーズの多様化、新たな道の駅のあり方に対応した再整備が必要となったことから、観光や防災など、さらなる地方創生に向けた取り組みを加速させ、本町の道の駅同士のつながりを面的に広げることににより稼ぐ地域経営の拠点として、また持続可能な地域振興拠点として再整備するものである。



改修工事の説明を受ける議員

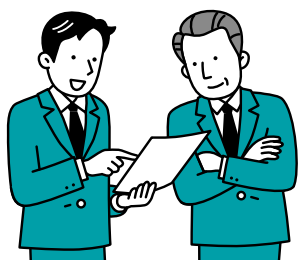
当日は再整備工事や施設の概要などの説明を受けた後、すでに仮店舗として営業を行っている新築棟と、改修工事中である既存棟を視察し、進行状況や間取り、動線などを確認した。

完成後、新築棟は特産の十割そばや黒豆、京丹波ポークなど魅力的な地産食材を活用したレストランや会議室、授乳室などのパブリックスペースに、既存棟は新鮮な野菜や特産物などを販売する直販所や物販、情報スペースのほか、スイーツやドリンクなども提供するカフェ、地域の農家や住民が新規事業に積極的に挑戦できるチャレンジショップなども併設される予定である。

新任議員研修

議会基本条例の理念を深く認識し、議員としての心構えと地域の現状や諸課題など職務遂行に必要な共通知識を深め、住民の代表であることの責務と役割を自覚し、地域の振興発展に寄与すべく、議員としての資質の向上を目指して4月13日に実施した。

午前中は、議会基本条例やタブレットの活用について学び、午後から道の駅「和」、和知診療所、熱供給施設、畑川浄水場の視察を行った。



和知診療所



議会基本条例の理念について研修



畑川浄水場



熱供給施設

京丹波町議会初

市町村地域自治功労者表彰受賞

京都府開庁記念日記念式典が6月19日、京都府立府民ホールにおいて開催され、梅原議長が京都府知事より、市町村地域自治功労者表彰を受賞した。

多年にわたり町議会議員として町民の声を町政に届け、公正で開かれた議会運営に尽力されとともに、京丹波町の発展

と住民福祉の向上や安全で安心して暮らせる地域づくり大きく貢献され、その功績が高く評価された。なお、受賞は本町議会関係者として初めてとなり、その栄誉は議会にとっても大きな喜びであるとともに、今後のさらなる取り組みへの励みとなるものである。



自治功労者表彰を受賞した梅原議長

議会での議論がその後どうなっているのか、
町民のみなさんの疑問に答える企画です。

議会だより第88号(令和7年5月発行)掲載の質問から
議会だより第89号(令和7年8月発行)掲載の質問から

あれから どないなってるんや~?



問

役場窓口にて、軟骨伝導イヤホンを
導入する考えは。

町長

試行的に導入したいと考えて
いる。

問

雷雲の接近を早期に察知し危険を回避す
るため、携帯型の小型雷探知機を各校に
導入し、屋外活動時に活用すべきでは。

教育長

各校1台の配置に向け準備を
進めている。

こうなった!



本庁窓口にて令和7年
6月16日より導入。



軟骨伝導イヤホン

こうなった!



令和7年7月1日より
携帯型小型雷探知機を
各校へ設置



小型雷探知機



犬を通じて交流を広げ 人にも犬にも 優しい京丹波に

曾根区 加藤 早貴さん

今回は、曾根区で犬のブリーディングとトリミングをされながら、京都・丹波の食材を使い、国産無添加のペットフードを自社で製造されている加藤早貴さんを紹介し
ます。

「お仕事にしようと思ったきっかけは。

小さいころから犬がいる環境で育ち、犬に携わる仕事をするため、トリミングと訓練士の資格が取得できる学校を卒業しました。その後、地元大阪で起業し、縁あって京丹波町に拠点を移しました。



早貴さんとお茶目な愛犬龍夏

「犬が一生を豊かに過ごすための、食材へのこだわりは。

保存料・着色料など添加物は一切使用しないこと。農家さんから安全な食材を直接仕入れること。

栄養素を壊さない加工で、生きた栄養をわんちゃんに届けることです。そして子犬からシニア犬まで食べられるおやつやご飯に「美味しい!」を追求しています。健康的な身体への想いを届けたい!

「京丹波町で開業されて、苦労されたことは。

とても大きなハチの巣があったときはびっくりでした。初めての冬、経験したことのない雪が積もり、自然に対する恐怖を感じましたね。何もかもがゼロからのスタートで心細かったですが、近所の方が今まで相談に乗って助けてくださいました。頼れる存在がそばにいてくださり、本当に感謝し

ています。

「お仕事を通じての醍醐味は。

犬を通じて、どんどん交流が広がることです。うちで繁殖し信用できる方にお譲りした後、大切にかわいがってもらっている様子を見ることは、この上ない喜びです。

「今後の目標は。

京丹波町は移住者も増え、犬の施設が増えてきていると思います。しかし、うちにトリミングに来てくださるお客様から、「この辺りは犬を連れて遊びに行く場所が少ない」と聞きます。犬と出掛けるところを求めて、町外に行ってしまうのが、もったいないと感じています。

自然豊かな空気のおいしい京丹波町で、たくさんの犬たちが、広い場所でのびのびと走り回れ、飼い主さんとともにリラックスでき、そんな環境を作っていきたいと思っています。

(記者 大澤順可)

議会の傍聴に

おこしください

編集後記

6月定例会では、令和8年度補正予算をはじめ、町民生活に関わるさまざまな議案について審議を行いました。人口減少や高齢化、地域交通、農業振興、防災対策など、本町を取り巻く課題は多岐にわたりますが、議会としては町民のみなさまの声を町政に反映できるよう、活発な議論を重ねてまいりました。本号では、議案審議の内容や一般質問の概要を掲載しております。議会でのような議論が行われ、どのような判断がなされたのかを知っていただく機会となれば幸いです。

厳しい暑さが続いておりますが、熱中症対策をはじめ、健康管理には十分ご留意いただき、地域のつながりを大切にしながら、安全で安心な夏をお過ごしください。

山崎真宏

表紙の写真

撮影日 令和8年7月6日
撮影者 島中清司
場所 京丹波町和田
みずほこども園七ツかざり

